

日本記者クラブ会報

一九九〇年四月四日 記者会見

性急なりトアニア“独立”は 民族的自己中心主義の表れ



イーゴリ・ゴレンビオフスキー

「イズベスチャ」副編集長

きより本来は、私の上司、「イズベスチャ」編集長のラプチュフ氏がここでお話することになっていました。しかし、彼が急きょ連邦会議議長に就任することになったため、私が彼の代わりに、訪日代表団の団長を務めることになりました。

私はまず導入として、私がより良く知っている分野についてお話しします。そうすれば、皆さんが質問する際にどういったところを質問すれば、私が責任をもってお答えできるのかをお察しいただけるのではないかと思います。

ソ連のマスコミ、報道機関はここ五年間、もう少しの確に言いますと、最近二年間のうちに、過去に一度も経験しなかったような大きな変化を経験しました。

私自身、ジャーナリズムに三十一年間かかわっている人間ですけれども、過去一度も、こういった目に遭ったことはありません。

もちろんこれは、まずソ連の政治情勢によって喚起されたものです。この中で最もマスコミにとって重要なのは、政治上の検閲がなくなった、存在しなくなったということです。しかしこれは、マスコミ、報道機関自体の大きな努力によって到達したという面もあります。こうしたマスコミ自体の努力によって広げられた新しい面というのは、まず何よりもマスコミ自体が、多様化を目指すようになったということ、つまり各々の報道機関が、自分の顔を持つようになったということです。

ご存じかと思いますが、報道機関というものは、社会の政治的利害といったものを代弁する、あるいは代表するものですけれども、ソ連もこの政治的変化の中で、政治的利害を異にする様々なグループが生まれしました。例えば、「古い時代に戻ろう」と公然と呼びかけるような報道機関も出てきています。また、過激な方策を求めるような報道機関もあります。あるいは、新しい社会に進化論的に発展を遂げようとすることを目指す報道機関も生まれました。

ですから現在、ベレストロイカは、最も重要な時点を通過しようとしている真っ最中だと思っています。

七月に党大会が予定されていますが、そこでソ連という国が一体どこに向かうのか、その選択の内容がほぼ分かってくるのではないかと思います。前進する以外にないということだけは、いまでもはっきりしているわけですが、この前進の速度、これがその時に決まるでしょう。

このような状況の中で、ソ連の新聞、テレビ、ラジオに対する関心が高まっています。いまでは、はっきり責任を持って断言できることがあります。つまり、報道機関こそが世論といったものを作り出すのだ

目次

性急なりトアニア“独立”は 民族的自己中心主義の表れ

イーゴリ・ゴレンビオフスキー

「イズベスチャ」副編集長

1

ソ連の政治改革

権力の空白埋める大統領制
宇多文雄 上智大学教授 7

と。その意味では、「イズベスチャ」の新しい編集長の選任は、政治的にも大きな出来事になると思います。

最後に、「イズベスチャ」について若干申しあげます。

一九九〇年に入りましてからのこの三カ月間で、発行部数は千五百万部に伸びています。実は、この千五百万という数字は、購読申し込みをした人の数でして、これとは別に三十万部をキオスク等を通して直売しています。さらに千二百万部あるいは千三百万部の新聞を発行すれば、すぐ買い手は付くのですけれども、紙が足りなくてそれができません。

この他、日曜版を二つ出しています。「ニエジャーリヤ（一週間）」と「サユーズ（連邦）」という名前です。また十三種類の雑誌も発行しています。例えば「新世界」「外国文学」「諸民族の友好」というような厚い文学雑誌から、数カ国語で刊行される雑誌、例えば十三カ国語で発行されている「ソビエト文学」のようなものであります。

昨年からは広告を掲載するようになりまして、主に西側諸国の企業の広告を載せるようになりました。この広告事業のほうは、いまアメリカの会社と面白いプロジェクトをいくつか進めています。さらには読売新聞との共同で、一つのプロジェクトを進めています。

さて、どのような質問でも構いません。ただし、私がここで申しあげるのは、すべて私個人の見解になります。

質疑応答

内田（共同OB） 経営上の問題をお聞きしたいのですが、国の補助金があるのかどうか。補助金があっても、なおかつ検閲というのはなくともいいのかわるか。それから、たくさん新聞や雑誌を発行されているようですが、それらの経営形態をうかがいたい。

ゴレンビオフスキー 「イズベスチャ」は、毎年純益として、三千二百万から三千六百万ルーブル（一ルーブル二百六十円）を計上しています。さらに、昨年からは広告事業を始めまして、パートナーと一緒に稼いだ額が百万ドル以上に達しています。しかし非常に残念ながら、このように稼いだお金は大部分、つまり大体二千六百万ルーブルほどが国庫に入ってしまうのです。ですから、国からは一切補助金を受け取っておりません。財政的に言えば、全くわれわれは自主的な組織です。国がわれわれを養っているのではなくて、われわれが国を養っているという状態です。

しかし、これはソ連全体の報道機関にとって非常に重要な問題でもあります。確かに、真に政治的に独立した報道機関というのは、自らの経営を自ら成り立たせることができるものなのであり、国であればかの組織であれ、どこからかお金を受け取っていれば、それはやはり自主性、独立性を侵害するものであります。

四月に報道機関法、マスコミ法が採択されます。すべてのマスコミ機関が国から経済的にも自立しているということが、この法律で規定されます。

しかし、これはまた新しい困難をソ連の各報道機関

にもたらします。といいますのは、例えば紙が自由市場に移されます。そのために、紙の値段が数十倍に上昇するということもあり得るわけです。そうなりますと、ソ連のマスコミ機関にとって、経済といったものが極めて大きな問題、また難しい問題になってくるわけです。しかしこのほうがまだ、どこかの「おかげ者」になっているよりははるかにいいと思います。もし「イズベスチャ」が、このように経済的な自立を確保できるようになれば、ここ三五年のうちに、収益を四〜五倍に上げることが可能だと確信しています。

高田（共同OB） ゴルバチョフ大統領に対して、最近月に十回ぐらい暗殺というか、身に危険が迫るような事件が起きているという報道がありますが、これは事実なのかどうか。

次にゴルバチョフ大統領は、少しせっかちであり過ぎるのではないか。もう少しゆっくりやれば非常にうまくゆく。少し急ぎ過ぎると思うのですが、個人的見解をうかがいたい。

ゴレンビオフスキー まず、ゴルバチョフ大統領の暗殺計画、襲撃計画等についてですが、私が「イズベスチャ」に勤めるようになって三十年間、そういった情報は一度もありません。はっきりと申しあげますが、ソ連国内でもそういった情報はありません。

二つ目のご質問ですけれども、私個人としては、ゴルバチョフ大統領は、より本格的で、ラジカルな政治改革、経済改革を推し進めるためには時期を逸してしまったと思います。手遅れであると思っています。しかし、いまおっしゃるような見解というのは、実はソ連にもあります。とくにそうした立場の人は、党の要

職に就いている人たちが、党の各執行機関のメンバーです。

青木（北海道新聞） 北方領土問題についてどのようにお考えですか。最近、ソ連国内で北方領土問題について様々な意見が出ておりますけれども、率直なご意見をお聞かせ下さい。

ゴレンビオフスキー 確かに、この問題について異なる様々な見解があります。私個人としては、大変複雑な問題ではあるけれども、解決可能だと思っています。やはり、妥協点を見い出すべきです。時間という面でも妥協点を見い出すべきだし、解決方法においても妥協点を見い出すべきです。また政治的アプローチの仕方においても、両方とも妥協点を見い出すべきだと思います。

私は、この問題を非常に楽観視しています。来年の初頭にゴルバチョフ大統領の訪日が予定されています。訪日ともなれば、この問題の解決にも新しいインパクトが与えられるのではないかと。この場合、必ず日本側のこの問題に対する関心といったものは大いに配慮されるだろうし、その訪日の際の日程に組まれることでしょう。

私自身は外交官ではないので、一体どういう形でこれが解決されるのかというのはよく分かりません。しかしはっきりここで申しあげられることは、この問題の解決に当たって、日本側もソ連側も政治的自己中心主義を排さなくてはならないということです。

三山（読売） いまのお答えの中で、ゴルバチョフ大統領の来日を来年の初めとおっしゃいました。まだ日本側からもソ連側からも、来年の早い段階という話はないのですが、何らかの情報をお持ちでそうおっしゃったのかどうか。

もう一点、ソ連と韓国との年内国交正常化というのが一昨日（四月二日）発表されましたが、当然、韓国とソ連との経済交流がこれから増えていくと思います。

日本の資本及び技術と比べて、韓国の資本や技術は、どの程度ソ連にとって魅力があるのか。日本の場合、北方領土問題があつて、ソ連への資本とか技術の流入に制約があるわけですが、韓国がそれにとって代わると思いませんか。

ゴレンビオフスキー では、最初の質問から。新しい情報は全くないのですけれども、私の印象では、やはり来年の初頭にゴルバチョフ大統領の日本訪問があるという感じがしています。

二つ目の質問ですが、来日前にちょうどアメリカからモスクワに到着したばかりの韓国領事に会いました。この韓国領事その人自身は、ソ連との国交樹立問題については、もう少し慎重に考えているようです。国交を樹立するためには数年必要だ、というように考えます。私自身も、今年中に韓国との国交樹立があるとは思いません。

もちろん、韓国と日本の経済力について比較する場合に、これについて疑いを持つ者はいないと思います。韓国に比べて、日本は数倍優れています。しかし、韓国のほうは、ソ連との幅広い経済交流を望んでいます。ところが日本は、それほど大きな規模、スケールの大きい交流を望んでおりません。北方領土が引つかかっているために……。ですから、違うほうからアプローチするのもいいのではないかと思います。つまり、他の様々な分野で日本との交流を深め、広げることによって、北方領土問題の解決をも早めるという

やり方です。

私の考えでは、ソ連という国は、過去自らのイデオロギーのために、あまりにも多くのものを失ったと思います。つまり、常識のある人だったらそうはしないようなことをしたために、非常に多くのものを失った。それをいま一生懸命に修正しようとしているわけですが、そう簡単にいくものではない。何のために時間を費やすのが一番いいかを、よく考えるべきでしょう。イデオロギーのために時間をたくさん費やすのがいいか、あるいはまともな人間的な関係をつくり出すために費やすのがいいか、ということですね。

末次（日経） ソ連の石油危機、エネルギー危機ということが伝えられていますが、見通しはどうでしょうか。それから、西シベリアの油田地帯で労働者のストライキがかなり発生しているという情報があります。これについてもいかがいたいますか。

ゴレンビオフスキー ソ連の経済は最悪の状況にあります。われわれは、長い時間をかけて建設したものの成果を、いま受け取っているわけです。石油で起こっている事態は、実は、ほかの分野、ほかの産業部門でも同じように起こっているのです。一九七〇年代に、世界は石油危機と言われ、ソ連は石油ブームと言われた時期がありました。その時期に、全く容赦なくシベリアの石油が採掘されていきました。そこにあるものすべてをくみ尽くす。そして、もうそれ以後は人も住めなくなるといふぐらいに、すべてを奪い取ってしまった。そんな取り方でした。それによって国自体は、数十億のドルを稼いだわけです。ところが、そこに住んでいた人びとの生活そのものは、実にみじめなものとなりました。

しかし、そうした構造がすべて崩壊して、状況が非常によく見えるようになった。みんなの目に入るようになったわけです。危機ではあるが、それは石油そのものが無いという意味での危機ではありません。石油自体はソ連にあります。ただし、昔の油田にはなくて他の油田にです。そこは開発を要します。しかし、開発するにしても、昔のような野蛮なやり方ではなくて、より人間的なやり方で開発する必要があります。そしてそのためには、資金が必要です。

人びとも、昔のようなみじめな生活はもうイヤだと思っています。それで経済闘争あるいは政治闘争の手段として、ストライキをやっているわけです。彼らの要求を無視するわけにはいかないのです。

武山（日経OB） 先ほどの韓国との問題に関連して私の意見ですが、シベリア開発は、韓国の技術と韓国の中堅管理者を使い、労働力は中国の満州から使ってやられたらいいでしょうか。

次に、ゴルバチョフ、リガチョフ、エリツィン三氏の政治的な関係を、どのように理解したらいいのでしょうか。

ゴレンビオフスキー シベリア開発について、素晴らしい提案を下されました。韓国の技術と中堅管理職、それから中国の労働力というのは素晴らしいと思いますけれども、資金はどうなるのでしょうか。韓国が、兌換性のないルーブルに関心があるとはとても思えません。中国は、もしかしたらソ連よりもはるかに困難な問題を抱えています。

ゴルバチョフ、リガチョフ、エリツィン三氏の関係についてお答えします。もう一度強調しますが、これは私個人の見解です。ある意味では「イズベスチャ」

の編集部の見解ととらえてもらっても構いません。

ゴルバチョフは、ソ連国内での改革派、つまりインテリとか急進的な若者たちとか、あのモスクワでのデモなどに参加した人たちが希望を託せる唯一の政治家です。つまり、ソ連の構造的改革をなし遂げてくれるだろうと期待できる、唯一の政治家であって、彼にとって代わる政治家はほかにおりません。

皆さんはその国のことで、日常的なものではないので、おそらくお忘れでないかと思いますが、われわれは毎日ペレストロイカの中で生きているので、忘れることができない事実があります。それは、五年前にペレストロイカを始めたのは、たった一人の人間、つまりゴルバチョフであつたことです。ソ連の歴史の中で、これに類似する人間というのはいないわけです。世界最強の全体主義国家であり、そしてまた資源もあり、経験も蓄積した強力な全体主義国家の「全体主義」を打ち崩すということ、それもたった四年間でそれをなし遂げるといえることができるのは、やはり、本物の政治家であると思います。

リガチョフは、私の意見では、きょうの段階ではあまりまともに扱うべき政治家ではないと思います。日本に來る途中、飛行機の中で「アガニョーク」の最新号を読みましたが、その最後のほうのページでは、リガチョフは嘲笑の対象になっていました。

エリツィンは、確かに注目すべき人物であり、われわれの政治的な地平の中で新しいタイプの人間です。しかし、ゴルバチョフと比較した場合、どんな面においても優れている点は見い出せない。すべてにおいてゴルバチョフに負けています。

もちろん、ゴルバチョフを批判することはできる

し、いろいろな誤りを指摘することはできます。しかし、現在ソ連で起きていること、それはやはりただ一人、ゴルバチョフのおかげであるわけです。

戸丸（ニューヨーク・シティ・トリビュン） ソ連と韓国の関係改善は、ソ連と北朝鮮の關係に直接影響を与えると思います。韓国とソ連がお互いに關係を深めたいという気持ちは分かるのですが、北朝鮮に対するソ連側の対応はどうなるのでしょうか。例えば、北朝鮮の気持ちを逆なでしないような形で韓国との關係を深めることができるのか。それとも北朝鮮はすでにソ連にとって魅力ある存在ではなくなったというような、実利的判断が働いた結果、このような動きが出てきたのでしょうか。

ゴレンビオフスキー 私個人について言えば、北朝鮮に対しては、一度たりとも魅力を感じたことはありません。

しかし、ここで申しあげるのは、国と国との問題です。やはり国と国との關係というものは、それぞれの国の政治機構や社会体制に關係なく、政治的、経済的、そして外交的な關係を持つべきであると思います。それが一番正常です。確かに北朝鮮にとって、ソ連が韓国と國交を深めていくことはきわめて望ましくないことだと思います。しかしソ連にとって一番問題なのは、だれかに気に入られたり、気に入られないということではありません。ソ連という国は、女性ではないわけですから……。（笑）

韓国との國交は必ず樹立されることになると思いますが、だれかがおっしゃるように、一年以内とか今年中ということはない。もう少し遅くなります。

菱沼（読売） ペレストロイカが大事な時期に差し

記録版バックナンバー

・第39号以降

第39号 (89・2・15)

世界情勢の変化と統合へ動く欧州

本野盛幸 前駐仏大使

共通農業政策とウルグアイ・ラウンド

塩飽二郎 農水省経済局長

第40号 (89・2・22)

上期の米国経済に「要注意」

鈴木淑夫 日本銀行理事

円高を先頭にした東アジアの「雁行形態」

田中直毅 経済評論家

第41号 (89・5・16)

地殻変動が示す世界秩序

— 超大国の衰退と戸惑いの日本 —

ポール・ケネディ エール大学教授

ODAの現状と今後のあり方

西川潤 早稲田大学教授

第42号 (89・7・12)

理想と現実の接点を求めて

後藤田正晴 自由民主党政治改革委員会会長

新段階迎えたゴルバチョフの政治改革

木村明生 青山学院大学教授

第43号 (89・12・15)

自由かつ公正な競争市場を

カーラ・ヒルズ 米通商代表部代表

両体制の収れんに向けて

かかっているということですが、いま一番影響を与えているのは民族問題だと思います。そこで、リトアニアの独立問題についてお聞きしたい。ゴルバチョフ大統領はどのようにこの事態を收拾しようとしているのか。武力介入の可能性が残されているのか。また、現在では否定していますけれども、早期交渉に応じる用意があるのか。あるいは連邦離脱法案によって交渉しようとしているのか。最後には独立を認めることになるのか。その辺についてうかがいたい。

ゴレンビオフスキー ちょうどこの会見場へ来る前にホテルのテレビをつけたら、CNNニュースでシェワルナゼ外相が「リトアニア問題解決のために武力を

用いることは絶対にない」と発言していました。

個人的見解を申しあげます。私は、リトアニアがあれだけ急いで、せっかちに分離を要求する、独立を早めようとしていること自体が、一種の民族的自己中心主義の表れであると思います。その鮮明な例だと考えます。私自身はリトアニアが独立をしたいという気持ち、願望を非常に理解していますし、これはリトアニアの固有の権利であると思います。しかしリトアニアは、無人島にある国ではないわけです。リトアニアが独立する可能性が出てきたこと自体は、ランズベルギス氏も言うように、まさにゴルバチョフがもたらしたベレストロイカのおかげなわけです。

ソ連国内が非常に困難に直面し、またベレストロイカも苦境に立っている現時点で、あのように分離を急ぐということは、ちょうどアメリカがパナマに対して行ったこと——形はその逆になりましたけれども——あのような民族的自己中心主義の表れ以外に名付けようがありません。確かにある程度時間をかけて行えば、リトアニア人が望むように暮らすべきだと思います。しかし私は同時に、私の息子も、やはり自由な世界に暮らしてほしいと思うわけです。ですからこの問題は、政治的民主主義が成熟し、発達していく中で解決できると思います。

例えばナミビアは、十二年かかって独立を確立でき

アンドレイ・サハロフ博士
日本に必要な安全保障の長期戦略

フレッド・イクレ 米国防次官

第44号 (90・1・29)

ベレストロイカの本質と日ソ関係の新しい対話

A・N・ヤコブレフ ソ連共産党政治局員兼書記

総選挙では応援団に徹する

— 「連合」のこれからの運動 —

山岸章 「連合」会長

第45号 (90・3・7)

快癒か死か、正念場の年

ボリス・N・エリツィン ソ連最高会議代議員

「いざなぎ」挑戦へのカギ握る為替相場と

日米経済摩擦動向

鈴木淑夫 野村総合研究所副理事長

たわけです。ソ連中のリトアニアは、われわれとずっといままでパンを分け合ってきたわけです。それが、一瞬のうちに独立したい、離脱したいと言っている。リトアニア人は「われわれは、チャンスが来たからこれを大いに利用したい」とよく言います。それはリトアニアに限らず、実はソ連中の人びとが、ペレストロイカによってもたらされたチャンスを利用したいと考えているわけです。ですから、リトアニアの問題も、一定の時間をかければ必ず解決できると思います。

坂本（NHKOB） 昨年の九月半ばに、エリツイン氏暗殺未遂事件があったという記事が出ました。モスクワ郊外の共産党幹部の別荘に行く途中、自分が狙われて警察に届けたという記事でしたが、この真相はどうなのでしょう。

ゴレンビオフスキー ソ連でこの点について明らかになったことをここで申しあげるとどめです。最初、エリツインの暗殺が企まれたという噂が流れました。エリツイン氏はソ連の政界でも目立った人物ですから、内務省、つまり警察のほうにこの問題を解決するよう依頼されました。しかし、エリツイン氏自身はこの問題の究明を拒みました。ですので、エリツイン氏以外の人は確かな情報を持っていません。私自身は、暗殺事件であったとは思っていません。

佐々木（中部日本放送OB） 私は一九三三年からずっとジャーナリストをやっており、あなたの先輩ですが……。

先ほど、エリツイン氏の件は「イズベスチャ」の編集部の意見と考えていい、とおっしゃいました。「イズベスチャ」の編集部というのは何人ぐらいおり、それがまたどういう形で意見の統一を図るのか。その辺

をうかがいたい。

ゴレンビオフスキー 私よりもはるかにジャーナリスト歴が長い、それに対してまず敬意を表させて下さい。ジャーナリストは短命だと申しますけれども、いま拝見しますと、そうでもない。私も長生きできるかもしれないと希望が生まれました。（笑）

編集部についてですが、まず「編集評議会」というのがあり、メンバーは十八人です。この「編集評議会」が毎年一回、編集部の年間の方針、方向性といったものを決めます。しかし当然、編集部の毎日の仕事に対しても、この「編集評議会」が政治的に参加するということはあります。

毎朝九時十五分、大テールの周りに「編集評議会」のメンバーが集まります。編集部の主立ったメンバーがそこに参加します。編集部の職員だったらだれでも見ることが出来ます。ですので編集評議会のメンバーがどんな発言をし、どんな言動をしているのかということを目の前で見ることが出来ます。この九時十五分の会議で、午後三時にモスクワで発行される新聞の内容が討議されるわけです。基本的には、討議の中心は政治的な問題の素材です。ここで大いに討論、ディスカッションが行われる。編集部のだれでも、手を挙げて自分の意見を述べる権利があります。ですから、かなり激しい議論になることもあります。

しかし、ラプチェフ氏が編集長になって五年間に、だんだん編集部の構成が変わりました。ほとんど同じ立場、同じような傾向の人たちがメンバーになっています。一人ひとり生きた人間ですから、物事に対して見解が異なるのは当然ですが、基本的なところは一致しています。

ただルールが一つあります。編集長のラプチェフ氏であれ私であれ、だれでもたった一人で、すでに決まった記事ははずすということはできないことになっています。評議会全体の一致がないとはせず、評議会としての決定でなければ、はずせないというようになっています。

一つ例を挙げますと、先週の金曜日、ミュンヘンの自由放送に行っていた特派員のレポートがありました。このレポートを紙面に載せるということになりましたが、ラプチェフ編集長はどうしてもその記事を書きたくなかった。しかし結局、載せることになってしまった。このようにラプチェフ編集長の主張が通らないということが度々あります。評議会全体としては載せるべきだということになったので、編集長もそれに逆らえなかったという例です。編集長の職を辞する最後の時期に、そういった目に何度も遭ってかわいそうではありますが……。（笑）

（通訳・米原万里 文責・編集部）

イーゴリ・ゴレンビオフスキー氏略歴

一九三五年グルジア共和国生まれ、トビリシ大学ジャーナリズム学部卒業。「マラジョージ・グルジイ」（「グルジア青年」）紙に五年間勤務。その後、「イズベスチャ」紙に引き抜かれ、モスクワ本社へ。国内特派員、校書部、メキシコ特派員を経て、編集総務。一九八八年から副編集長。現在、国際部門の最高責任者。二十九歳の子息もジャーナリスト。

■一九九〇年四月十日 研究会「ソ連・東欧」(23)

ソ連の政治改革

権力の空白埋める大統領制



宇多 文雄

(上智大学教授)

現在、ソ連の政治状況は非常な勢いで変わっております。同僚のロシア史の先生などは、私のことを大変同情してくれて、「気の毒だねえ。次から次へと新しい名前が出てきて。あんなに、覚えきれぬの？僕は十九世紀でよかった」などと言っておられました。(笑)

四月四日、この席に登場された「イズベスチャ」の副編集長は、本日は編集長が見るはずだったそうですが、その編集長(ハラブチエフ氏)はいま国会の議長になっている。名前だけではなく肩書きもどんどん変わります。いろいろなことが話題になり、話題になったことは覚えていますが、詰まるところ、それが右と決まったのか、左と決まったのか、定かでないうちに先に進んでしまうことが続出しております。

私がやっていることは、大きく言うと「ソ連の地域研究」で、その中でも政治制度ということになります。「地域研究」というのは、大変大事なものだと思っております。同時に、これは学問かと言いますと、ピュアな学問ではない。つまり、しばしば学問的な整合

性とか、理論とかを大事にするあまり、よくお医者さんが「手術は成功したけれど、患者さんは死んでしまった」という話がありますが、「地域研究」も、そういう危険に陥らないとも限らない。ある人が立派な理論体系を立てたとしても、それはソ連の現実とは何も関係がない、ということが起こらないでもないわけです。だからと言って、学問的な手法から全く離れてしまつては、やはりいけない。半ば学問的な部分と、半ばいい意味でのジャーナリスティックな部分がうまく具合にくつくと、比較的良質の「地域研究」が生まれるのではないかと。日ごろ、そんなふうに考えております。

現在のように非常に動きが激しくなると、いわゆる学者や研究者の出番よりも、ジャーナリストの方が活躍をされる。この席にはおそらく外報、外信関係、あるいはソ連のことに大変よく通じていらっしゃる方が、きつと何人もおられる。そういう中で、ジャーナリストではない「地域研究」——例えばソビエト

・ウオッチャーなんていう言い方が比較的当たっているんじゃないかと思うんですが——そういう人間が何か話ができるとすれば、新聞の紙面とは視点を変えて、少し理屈っぽく、あえて言葉を使うと構造的にうまくまとめれば、個々の細かいことはよろしいんじゃないか、と思つてまいりました。

ソ連の政治機構

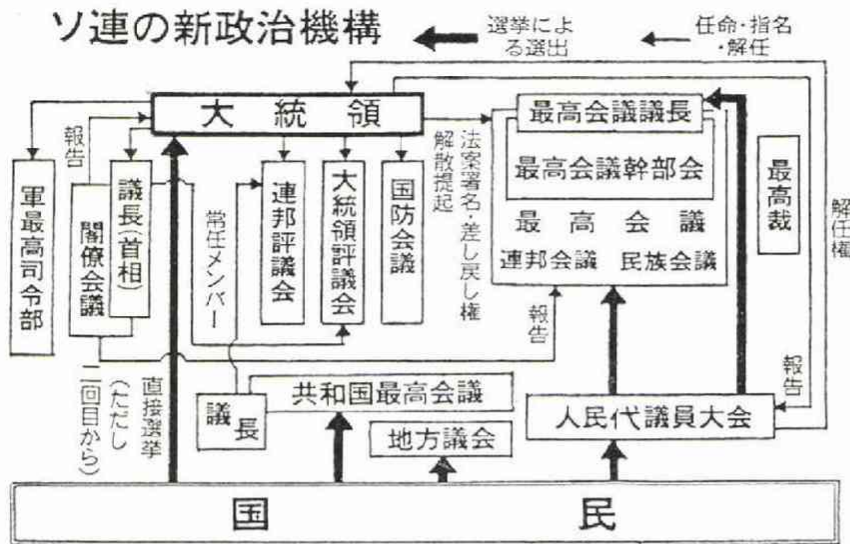
「読売新聞」と「朝日新聞」から拝借してきたんですが、現在のソ連の新政治機構の図と、大統領制度のポイントをまとめたものが出ております(8ページ)。ここからスタートしたいと思つています。この「ソ連の新政治機構」の図は、おそらくもつと時間をかければ、もう少し単純化できるかもしれません。しかし、大変よくできています。一方、ふだんあまりソ連の政治制度に関心のない方が見ると、一体これは何だ、という印象を持つのは、また避けられないだろうと思つています。あまり細部にこだわるのは、ここでは不適当だと思つたのですが、このところを固めないと、整理したことにならないので、しばらくご勘弁いただきたく思います。私がこれからお話ししようとすることは、少なくとも現在までに起こった政治改革を、多少なりとも構造的に分析して、その意味合いを考える。そうすると、必然的に——当たるかどうか分かりませんが——ある程度、将来の見通しにもつながっていく、こんなつもりです。

二つの視点から考えたい。一つは、比較的狭い意味で、政治機構そのものがどう変わったかということ。もう一つは、もう少し大きくとらえて、社会経済的な

構造の変化、その両方から見たいと思います。

立法府は二つ

何はともあれ、現在のソ連の政治機構を一応当たっておきたいと思ひます。この図を少し整理して、われわれ自身に分かりやすいように、立法府、行政府というふうに分けて考えると、立法府と呼ぶべきものは、実は二つあります。



読売新聞 (3月15日)

人民代議員大会

一つは人民代議員大会で、三種の選挙で選ばれた代議員から成り立っている。その一つは人口比で選挙区を設定したもの。もう一つは、必ずしも人口にこだわらないで、民族比で選挙区を設定したものです。人口比を使うと大きい民族から当然たくさん議員が出ることになりますが、民族比だと必然的にロシア人の率が下がって、いわゆる少数民族の選ばれる数が増えてくるわけです。さらに、ゴルバチョフの考え方によって、共産党とか、労働組合とか、科学アカデミーとか、いろいろな社会団体が、それぞれ自分の候補者を推薦して七百五十人を選ぶ。合計二千二百五十人で構成されている。

憲法によると——この憲法も、しょっちゅう変わっているのになかなか大変なのですが——人民代議員大会は国家権力の最高機関だ、という言い方をしています。従来のソ連の考え方は、三権分立がありませんでした。何となくないのではなくて、理論として意識的に三権分立を取らない。人民の権力は一つである、仕事の分担はするけれども、三権分立によってチェック・アンド・バランスをはかる、という発想そのものの

ソ連憲法改正の骨子

一、ソ連の元首として大統領の設置。最高長官の人事提案権を新設。大統領は、国民の直接選挙で選出。任期五年。動員令の宣言と宣戦布告の戒厳令の発令、初回のみ人民代議員大会で選出。二、共産党の指導的役割を領会議、連邦会議を主宰。外放案、複数政党制を導入。三、国家安全保障、民族関係、一、経済における市民(個人)行政全般を統括の首相、二、所有の導入。

朝日新聞 (3月14日)

を取らないわけです。

議長、第一副議長というのは、ソ連のシステムの特徴であります。国会だけに限らず、各省、各役所では大体、責任者、ボスが一人いて、その下に必ず一人または二人の第一副議長がいて、それから「第一」の付かないヒラの副議長が五、六人から、多いところでは十人——例えば閣僚会議は十人——ほどおります。これをもし日本のシステムに翻訳すると、多分、第一副議長が次官に当たると思ひます。ヒラの副議長は、要するに審議官。アメリカですと次官代理、次官補という形のスタッフがそれに当たると思ひます。

そのようにして構成された人民代議員大会において、憲法の制定・改正・民族・国家機構・内外政策の基本方向などを決めるわけです。憲法によると、年に一回——このところは臨時などと言つて、しょっちゅう集まっていますが——集まる。しかし、これだけ大勢の人が一番大事な問題を決めるということになると、ある程度儀式化してしまふのはやむを得ない。人民代議員大会の議長がいつの間、大統領制が導入されるまでは、国家元首であると同時に事実上の最高権威者で、大統領に準ずる職というふうに扱われていました。今回、大統領という職を作ってしまったので、議長ポストの相対的な地位は少し落ちたことになります。

最高会議

初めから人民代議員大会がある程度儀式化してしまふのはやむを得ないので、二千二百五十人の人が互選で五百四十二人の最高会議議員を選びます。どちらかと言うと、この最高会議が議会に相当すると言つたほうがよろしいかと思ひます。最高会議は連邦会議、民

族会議の二院から成り立っています。

最近、大統領制が導入されて、そこに連邦評議会という諮問機関ができました。新聞によつては、その連邦評議会に連邦会議という言葉を使っています。私は連邦評議会と言ったほうがいいと思います。連邦会議でも、連邦評議会でも構わないのですが、要するに連邦会議と連邦評議会とは違うことを明らかにしないと、混同してしまうからです。最高会議の中の連邦会議は、もう何十年も前からそう呼ぶことになっておりますので、こちらの方はいいじゃないで、新しくできた組織のほうに何か別の名前を付けたほうがいいだろう。いまご紹介した「読売新聞」は、連邦評議会という言葉を使っております。

この最高会議の議員は、人民代議員大会で互選されるということになっているのですが、細かい制度が決まっております。大体二千二百五十人も人が集まると、一人の人を選ばなければならぬのですが、その中から五百人以上をどうやって選ぶのか。選挙制度をきちんと決めたら大変複雑なものになるはずですが、この辺がまだはっきりしていない。現在の最高会議議員は、昨年の四月に人民代議員大会を開いた時に、執行部のほうであらかじめ準備して、「これでいいね」という名簿一括審議のような形で、無理やり通してしまつた人たちが成り立っています。その時、例えばエリツインのような問題のある人物が、その一括の名簿から外れたのです。ところが、エリツインの熱烈なる支持者が出てきて、自分は辞退すると言ひ出した。エリツインは落選した中の一番上にいたものですから、繰り上げ当選という格好で、最高会議の議員になりました。

確かに格の上から言うと、人民代議員大会のほうが上なのですが、最高会議は憲法でも年に二回、それぞれ三カ月ぐらいつつ会期があると規定されており、ともに機能する本場の議会と呼んでいいはずなのです。したがって、ここに来ないと、ある程度の議員活動はできない。

ポポフとか、アフアナシェフとか、あのうるさ方たちは最高会議から排除されていますので、「人民代議員大会こそ本場の議会である。だから人民代議員大会で大事なものは決める」と言う。これに対し、執行部はなるべくいろいろなことをうまく通そうと、より人数の少ない、まとめやすい最高会議のほうを事実上の立法院にして、どんな事を運ぶ。そんなわけで、制度の不備から、果たして人民代議員大会と最高会議の関係がどうなるかは、政治制度的に言うところ今後少しもまれるはずの問題です。

最高会議には各院四つずつの常任委員会、あるいは両院にくっついている形の委員会(Komitie)があり、つまり各国にある議会の機能がちゃんと果たせるような仕掛けが施されております。しかし、かつての国家機構は非常に儀式化していて、最高会議は一年に二回、それぞれ三日ずつで、合計しても一週間にも満たない会期で、例えば立法など大事なことは全部そこで決めていた。しかし、ふだんは開いていないわけで、大事なことを大急ぎで決める必要がある場合には追いつかない。そこで幹部会を作つて、何でもそこで決めて、後から追認していくという格好を取つたわけです。

その最高会議幹部会には、はっきりだれとだれという、役職別に主な人が四十二人入るようになってい

る。今後、こんなものが必要なのかどうか。つまり、大統領がいて、大統領府に当たるものがあつて、一方に議会があれば、こんなものが果たして必要なかという議論はあるのですが、現在のところはまだ存在しています。やはり、最高会議が開けず、大急ぎで何か決めなければいけない時は、幹部会令という法律に準ずるものを採択して、つじつま合わせをしております。

この最高会議は、さっきも申しあげたように、三権分立否定の思想からできております。首相から何からみんな選ぶ一方で、立法の仕事をする。立法と行政監督をくつつけた格好になっていたのですが、今回、大統領制ができたために、その機能がずいぶん後退して、いうならば、純粋な立法院に近い格好になってきました。正確な引用ではないのですが、憲法に書いてある最高会議の仕事は何かというと、法体系の統一性の維持とか、基礎的な法律の採択とか、法の解釈だとか、そういうことが書いてあります。

強大な権限を持った行政政府

次は行政政府です。行政政府がファンクションとしてどういうことをするかは、「朝日新聞」がまとめたものをご覧いただければよろしいかと思ひます。かなり強力な権限を持った行政政府です。もちろん、大統領というのは個人ではなくて機関なので、その機能を保障するために大統領評議会が設けられている。新聞によつては、例えば「朝日新聞」は、大統領会議という言葉を使っている。ロシア語の「sovet」は、実は日本語の「評議会」または「会議」に当たる。つまり、ソビエト連邦の「ソビエト」に当たる言葉です。sovet は

くごくありふれた言葉で、例えば学校で職員会議をやった場合も学校のソビエトなのです。その結果、何から何まで全部ソビエトなのです。大統領府の国防会議もソビエト、大統領評議会もソビエト、連邦評議会もソビエト、最高会議も連邦会議も全部ソビエトなのです。だから、外国人が混同してしまうのは、ある程度やむを得ません。ソビエト連邦というのは、そうやって選んだソビエト形式で国家を運営しているということとを自らうたったものです。それで国名にもなっているわけです。

大統領評議会

いかに大統領といえどもスタッフが必要なわけですね。大統領の最大の部下と言いますが、大統領の周りに集まって大事なことを決める人が必要です。これが全員で十七人から成る大統領評議会です。首相は自動的にここに入ります。当初の案では、だれが入るかがいろいろ列挙されていたのですが、最終的には大統領が任命する人、ということになった。つまり、大統領は極めて強力な権限も持つわけで、例えばKGB議長が入るとか、外務大臣は必ず入るという格好になっていますと、必ずしも大統領の思う通りにならないケースも出てきます。しかし、全部自分の選ぶ人というのですから、例えば外務大臣が気に食わないと思ったらその首を切る必要もなく、放っておいて、別の人物を大統領評議会に入れて外交担当にすれば、事実上、外務大臣を干すことができる仕掛けになっております。

連邦評議会

それから、連邦評議会というのがありますが、ロシア語では「Sovet Federatsii」(Совет Федерации)「Sovet of

Federation」とでも言ったらよろしいのでしょうか。先ほどの連邦会議と混同しないように、評議会という名前を付けたほうがよろしいかと思えます。いま民族問題が非常に盛んになってきて、各共和国の利害を中央で調整しなければいけない、という必要からできた、連邦制度をスムーズに運営するための仕掛けです。強力な補佐官、アメリカの大統領のアドバイザーに当たるんですが、政治、経済、外交、軍事の四人のうち三人は、もうすでに任命されております。

実は、この新しい大統領制度がどんなふうに動いていくかは、必ずしもまだ分かりません。つまり、制度を作って一応の規則を作ったわけですが、これが従来の、例えば共産党とか、あるいは閣僚会議とか、最高会議とどんなふうに関係を取りながら、実際の政治をしていくのかは、必ずしもいくら細かい規則を作っても決まるとは限らない。現実の問題です。まだまだ分からないわけです。

閣僚会議

それから行政府として、従来は閣僚会議がありました。現在、首相以下七十五人です。さらに、従来の伝統で十五共和国はそれぞれ主権国家であるという建前です。その各首相はおのずから連邦政府に入るということになっていて、全体で九十人です。随分多いように思いますが、これでも減ったのです。ブレジネフ時代には百二十人おりました。昨年の政治改革の時に、大臣の数を大幅に減らして、九十人になったわけです。

数が多いのは当たり前でして、いわゆる自由経済の国では基本的な産業は全部民間がやっていて、政府は何らかの形でコントロールすればよいわけです。日本

には通商産業省、つまり、日本の通商と産業を全部面倒みるという省があります。そんなことが一つの省でできるのか——できない、というご意見もあるでしょうが——要するに、製鉄であろうと何であろうと、全部民間がまともにやっていて、それを調整するだけだから可能なのです。ところがソ連は全部国営ですから、通商産業省なんて言ったら、ソ連が全部入ってしまいうわけです。いまの例で言えば、製鉄は一つ、非鉄冶金は一つ、機械は一つではとても済まないのでも機械とかなんとかに分ける——というふうに省を作っていくと、数が増えるのは当たり前です。つまり、全部が戦前の鉄道省みたいに現業を抱えている省なのです。ですから、これを減らしたのはいくらに大変な英断だったのですが、なおまだ九十人います。

従来は最高会議が三権分立ではなくて、全部の権限を持っていた自分の仕事の一部分である行政を、言うなれば下部機構である閣僚会議に与える。閣僚会議は行政府なので、それなりに分かりやすい機構を取っていたのですが、いまのような具合になると、ここが一体どの程度の権限を持つことになるのか、ちょっと分かりません。大統領制度が誕生すれば、従来の首相の地位が相対的に下がるのは当然ですね。

七月に党機構の改革

もう一つ、党機構があります。七月に党大会が行われる予定で、ここで大改革が行われるはずなんです。その党規約の案文がそろそろ発表されたり、漏れたりしております。それによると、中央では書記長がいなくなつて党議長という名前になるらしい。あるいは政治局がなくなつて幹部会というものになるらしい。そこに

は書記は参加しない。書記は部門別委員会に参加する。つまり従来、党は唯一国を治める政党ですから、党問題と政治問題が融合しているわけです。書記は、それぞれの実務を担当する責任者だったので、書記は幹部会に入れないということになるらしい。だから、だいたい権限が狭まるだろうと思われまふ。地方も変わるはずですが、ちょっとまだ分かりません。

何が変化したのか—過去との比較

いままで申しあげてきたような静態的な制度を分かりやすくするには、むしろ過去と比べながら、どこがどうなったかというふうに話したほうがよろしいかと思ひます。違う視点からソ連の政治制度を見てみたいと思ひます。結局、何が変化したのか。

△理念のレベル▽

まず社会全般に関して言いますと、従来の体制はマルクス・レーニン主義の価値観で運営されていた。これが全体の土台であると言えまふ。これを保つために情報統制をやつて、それに反する価値観ないし情報は一切排除する、ということを守られてきたわけです。

もう一つ柱を求めるならば、ノーマンクラツラというシステムがありまして、一言で言えば人事任命権です。これはうまく階段状になっていて、詰まるところ共産党の中央にありとあらゆる人事権が集中するようになっていた。下へ行けば行くほど分割していきまふが、最終的には人事権を全部中央が握っている。そうすると細かい統制システムが仮になくても、人事さえ握っていれば相当な統制が可能なのわけだ。なぜそ

んなことをしているかという理論的な裏付けがレーニンの唱えた前衛主義です。つまり共産党は社会の前衛である、前に立って労働者階級を引っ張って指導していく、これが共産党だ、というレーニン主義の中心部分のようなものがあつて、それにしがたつて社会全体を統治していたわけだ。仮にそれに背く人間がいるとすれば、KGBその他の暴力機構によって排除することもできる。

イデオロギーとノーマンクラツラという、いうなれば二つの土台に乗った一元的な政治、経済、社会機構——これが従来の一党独裁体制であつたと思われまふ。党の指導性は超法規的なもので、憲法が保障するから党の権威が守られているのではありません。

前衛、指導性の放棄

二月初めの中央委員会総会で、党はこの「前衛」「指導性」を自ら放棄したのである。ですからあの時、大変な議論が起つたわけだ。憲法に「党は指導的力……」と書いてあるのですが、それを取つたわけだ。いくつかの新聞の解説を拝見していると、憲法の規定を取つたから無力化した、と書いていたのですが、これは間違いです。なぜかと言うと、なぜ革命という暴力を起こしていいのか、なぜ共産党指導をやつていいのか、その正当性の問題になると、イデオロギーが正しいからいいはずなので、つまり、イデオロギーにすべてがあるのです。人類の歴史は資本主義を経て、社会主義を経て、共産主義に至る。その指導をするのは共産党だ。だから共産党は国家より上にいるわけだ。

早い話が、共産主義に到達したら国家は死滅すると

言っているわけだ。憲法は国家を成立させている一部分で、共産党はそれに対して、プロレタリアートの前衛として歴史を前進させる力ですから、共産党の指導力は憲法を含むあらゆる国家機構を超えた上にあるわけだ。共産党は憲法の枠内で活動する、と憲法に書いたのは言うなれば絶対に強い人がちよつと遠慮して奥ゆかしいところを見せただけです。まさか憲法に、共産党は憲法からはずれてもよろしい、などと書くはずはありません。しかし、理念から言つたら、共産党は憲法を制定した力であつて、国家の上にあるわけだ。

そういう共産党の指導性があつて、具体的にはノーマンクラツラという人事権を持ち、それを裏付けるイデオロギーを持つという仕掛けになっていたわけだ。したがつて共産党以外には、政治的にも社会的にも経済的にも、自立的に独立して自分の判断で動く団体はなかったわけだ。原則自由の社会では、いろいろな社会的な法則が働きますが、全部抑えたわけだから、それが働かない。とくに経済法則が働かなかったわけだ。

そうすると、例えば日本なら経済の構造を改革している時に、政治的な判断や道徳的な判断から、どこかの産業が没落、あるいはこれは保護すべきであるという判断が働く。しかしいろいろな手を構しても、世界経済の一部としての日本経済は経済法則にさらされていますから、その経済法則に反するものであれば、いくら政治的、社会的に頑張つてみても負けていくわけです。その結果、例えば日本ではある種の産業は全く成立しなくなつて別の産業が興ってくる。痛みを伴うにしても、経済法則はそんなふうに働くはずですが、

それを全部封じたわけです。ちよつと下世話な言葉を使つと、ソ連の体制は政治が経済を強姦した——これは私の言葉ではないのですが——そういう状況だったわけです。

△制度のレベル▽

一方もう少し狭い意味で政治機構を見ると、いま申しあげたような一元的な人事政策と党の二重支配で、完全な指導力を持っている共産党と、全く儀式的なフイクションになってしまった国家機関が並列している、という状態でした。説明させていただくと、二重支配というのは、私が作つた言葉なのであまり権威はないのですが、。どういふことかと言うと、共産党は外側と内側から支配している。市長——首相でもよろしいのですが——はトップではなく、その上に党の中央委員会とか委員会があつて、そこが市長に命令する。そういう意味で外側から支配しております。あるいは市役所の主立った人は全員が党員であり、しかもヒラ党員ではなくて党の指導的メンバーです。ヒラ党員として党則に従ふ必要がありますが、それ以上に主立ったメンバーも二重身分で、かつて党の会議に出て、これからはこうすべきだ、という議決をした時の主役です。自分のセクションに戻つてくれば内側から党のコントロールが利くわけです。彼の主立った部下も多かれ少なかれそういうことをしているわけです。つまり共産党は、無関係な人に向かって外からコントロールするだけではなく、中へ入つて内側からもコントロールしている。これを二重支配と呼んだわけです。例えば閣僚のうちの主立った人は、全部党のトップクラスに入っている。したがつて党で何かを決めれば、

それは改めて閣僚会議で決め直す必要はない。そのまゝ貫徹する。こういう仕掛けになっております。

その結果、さきほど申しあげたように、旧体制における議会に当たる最高会議は、完全に投票マシンと化しています。これ自体は必ずしも悪いことではないのです。どこの国でもその国の事情に応じてそういう権威付けをやっています。例えば日本では国会で何かを決めても、最終的には天皇陛下がサインすることによって成立する。実際に天皇は拒否できなくてもそういう権威付けをやる。なぜするかというと、日本の伝統上具合がよいからそうになっている。ソ連は千五百人しかつてそれをやっていたと思えば、それ自体は悪くない。問題は、国会がもしそういうふうになり形骸化しているのだったら、本当の政策決定はだれがどこで議論しているのか、ということになります。

政策決定はだれが、どこで

旧体制では閣僚会議は、先ほど申しあげたように、産業が全部国営化・集中化されていますから、国家独占トラスティみたいなものがあつて、製鉄は一社、造船は一社、その社長が集まる社長会みたいなものなわけです。閣僚会議は実務担当者が集まっているので、政治的には大したことがない。ソ連の大臣は政治的には偉くはないのだ、党が偉いのだとわれわれは思っていたのですが、現在は少し考え方が変わっています。なぜかと言うと、確かに一大臣は大して偉くないかもしれない、すぐに首が飛ぶかもしれない。しかし、実際に現業を握っている。しかもその人たちが集まつて全体として見ると、政策をサボタージューできるのですね。現在、経済改革がうまくいかない理由がそこにあ

る。造船の大臣は造船にしか発言できないから大臣ひとりととしての政治力は弱いのですが、そういう人が集まるところが、中央が次から次へ出してくる経済改革に冷淡になったと仮定したら、何にも動かなくなつてしまふ。実は各省の代表が集まっているこの閣僚会議が非常に強い。別の言い方をすると、官僚主義の最たるもので、改革派から見るとベレストロイカを妨害している悪の根源、というふうにも言える。

そういう独特の権限は持っているけれども、一般的に言えばあまり力のない行政府があつたわけです。したがつて、大事なことは全部党が決める。ソ連共産党は建前の上では、世界中のおよそ大衆的な組織ならどこでも持っている原則で動いています。どういふことかと言うと、最高の議決機関は総会です。全員が集まることが不可能なくらい大きな組織だったら、代議員を選んで大会をやります。これは株式会社だろうと、日本社会党だろうと、労働組合だろうと、要するに大きければ必ずそうせざるを得ないのです。ただ、そんなにしょつちゅう開くことができないので、一年に一回とか、二年に一回とか開く。この最高議決機関で何が大事かと言うと、当然ながら人事と基本政策で、それを一年に一回なり二年に一回集まつて決める。それ以外の細かいことは決めきれないので、執行部に一任する。気にくわい場合は一年なり二年後に報告を聞いて、それを否決するという形でコントロールする。ソ連もそうなっています。

中央委員会

党大会で中央委員会を選びます。何しろあの巨大な国を全部コントロールしている組織ですから、この中央委員会はものすごく巨大になつて、端から見ている

と何をやっているのかよく分からない。中央委員会は建前で言う執行部です。これがブレジネフ末期には合計四百人くらいいたわけです。その人たちが集まれば執行部なんだろうと思うわけですが、彼らは全国に散っている。そうすると、この執行部自体が会期制になって、党大会が年に一回ですから、こっちは年に二回集まろうとかいうことになる。全国から一日か二日集まって大事なことをちょこちょこ決めて、また解散する。こういう格好になってしまふ。当然ながらこれでは執行部の役目は果たせません。

政治局

そこで中央委員会は、もう一つ核を選び出したわけです。これが政治局です。その構成にはいろいろな時期がありました。ブレジネフ時代は、あれだけ巨大な国を動かしているのに、キーのポストにいる人、中心にいる人たちを集めてこないとその役割が果たせない。規則があるわけではないけれども、必然的に例えば首相は必ず入る、国防大臣は原則として入る、外務大臣も入る、地方代表が二、三人入るなどというふうになってきます。スターリンのように絶対個人独裁の時代は、言うなればスターリンのお気に入りが入ったわけです。その時その時で適当に役はこなしていたわけですが、ところがこの人たちは、普通はやや老年であり、しかもそれぞれ非常な激務を抱えている人たちなのです。集まってきたら何となくワァーと決める以上のことはできないわけです。エリツィンは最近出した自伝みたいな本の中で、政治局がどんなふうに運営されるのかについて、ゴルバチョフのおしゃべりで終わるんだ、なんて書いています。

そうすると、その下にいる事務局が非常に大事になります。きちんとした呼び名がないので、なかなか分かりにくいのですが、普通は中央委員会機構などと呼んでいる。そこは仕事別に二十いくつかの部があつて部長がいる。その人たちがスタッフを使って、政治局が決めるべき決定の案文を作る。言うならば、ここが国中の参謀本部になるわけです。その機構を監督しているのが、十人くらいいる書記です。これは日本の株式会社を考えていただくと分かりやすい。取締役の中には何の肩書きもない取締役もいるし、生産本部長兼取締役というように部長兼重役みたいな人がいます。書記もそうだと思う。ただだけはいいい。仕事の分担はあるにしても、何にも肩書きの付いてない、部長ではない書記がいるかと思うと、非常に大事な部だったら部長兼書記という人もいます。その書記局とトップの集合体である政治局と、どちらが本当に実力があるんだということになります。いろいろな議論があり得るわけですが、権威では言うまでもなく政治局が高いわけですが、本当の力は書記局が持っているのではないかと思われれることも、いっぱいあります。書記長は、実はその書記局の長なんです。セクレタリーというのは秘書なわけで、ジェネラルだろうと何であらうと秘書なのです。

こういうわけで、片方には党は絶対に正しいというイデオロギーがあり、一方で一枚岩であり、絶対に異論は存在しないというフィクションがあります。同時に、その人たちは、あらゆる社会的圧力から守られている。ジャーナリズムの批判がないのはもちろんのこと、野党の批判も存在しません。経済的な圧力、つまり自由経済では経済政策を間違えればインフレになる

とか、何か出てきますがそれがいいわけです。経済法則が働いていないということは、社会の側からの圧力——それは何も特定の個人がだれかを批判するという圧力とは限らないわけで——一種の全体としての現実の圧力から守られているわけです。そういう中に、レーニン主義という非常に寛容性を欠いた集中的・一元的な指令機構がある。

しかし、紛争や内部の対立はあるはず。詰まるどころ、本当の政策決定とか、権力闘争とか、紛争の解決は密室の中で行われていて、明文的にどうしたら勝つ、というきちんとした規則がないわけです。選挙だけではなくて、決め方に関する規則がどこにも書いてない。しかし、ある程度の法則性は当然あるわけです。何かと言うと、長い間かかって順繰りに積み重ねられて、密室の中ででき上がった法則性、みんながある程度それで良しとしている法則性です。それで決まっている。

書記長は、一体どんな権力を持っているのかというと、どこにも明示されていない。ただ、いま言ったような状態で、書記長が言い出せばみんな反対するわけにはいかない。それにエリツィンは噛みついてるわけですが、はなはだ政治学的な研究の対象にならないような、裏話ばかりが面白いような妙な世界になってしまふわけです。

密室政治の改革へ

それに対して改革が開始された。理念の面から言いますと、少なくとも組織論の最大の核である前衛性——私は共産党というか、レーニン主義のイデオロギイの最大の核だと思うのですが——を今年二月の中央委員会に放棄してしまったわけです。言うならば、従

来の体制を支えてきた根拠であった最も基本的な組織原理が否定されてしまったわけです。これは言葉はどう変えようと、つまり「これを現代のレーニン主義だ」と言おうと、レーニン主義の否定だろうと思いません。

そこで実態はともかく、論理的に従来の体制を支えていくのは不可能になってしまったわけです。だからと言って、それは民主的法治国家の誕生をそのまま保障するものではないわけです。従来の共産党一党独裁は否定したけれども、否定すれば民主的な国家ができるかというと、そういうものではない。ちなみに、「民主的法治国家」というのは、彼ら自身が最高会議で目的として設定した、少なくとも建前上の目標です。

一党独裁体制からの転換

こういう改革には、理念のレベルと、制度のレベルと、現実のレベルの三つがあると思うのです。理念的には、もう一党独裁は放棄してしまいました。制度的には、民主的法治国家をこれから作らなくてはいい。つまり、特定のイデオロギーに立脚したプライベートルートな党機関——これは、一つの考え方に賛同した人たちが集まっているにすぎない。日本風に言うと、公職選挙法で選ばれるという意味での公ではなく、好きな人が勝手に集まっている私的なもの——から、選挙に立脚した公的な国家機関へ権力を移行しなければいけないわけです。また、政治が持っていた主導的地位を否定して、社会の動きに政治を従属させる。つまり、みんなが「イヤだ」と言えば、そっちへ流れるようにする。いままでは、みんなが「イヤ」と言う前に、政治が決めていたわけです。そっちへ移行しなければ

ば、目標である民主的法治国家はできないはずだ。

民主的法治国家は制度が先にできたのか、それを支える市民社会の成熟が先にあったのか……、ニワトリと卵のような議論しても仕様がなない。おそらく両方が少しずつ発展しながら高い状態に上がってきたんだと思うのです。ソ連の場合、急にそんなことを言い出して、社会はそれを支えるだけの自律性と、自分で動く能力を失っています。結局、唯一自分で動く能力を持っている党機関が、自らの足もとを掘り崩して、自己否定をしながらバックしていった、権力を社会に返していく。こういう大変奇妙なオペレーションになるわけです。

民主的な法治国家の根本は議会だと、彼ら自身が言います。それは結構ですけれども、その議会がそれだけのファンクションを果たすには、議会だけがあっても仕様がなないです。まともな選挙と、それを成立させる多数の意見があり、その多数の意見を集約して表出する集団——政党でも政党でなくてもよろしいのですが——があつてこそ、民主制度は動き出すわけです。少なくとも、いまのところそれがなない。

党機関がどんな自分の存在意義を否定しながらバックしていくと、空白ができるわけです。ある程度従来のシステムに準じた強力な指導機関がなければ、空白が生じて空中分解してしまうおそれがある。論理的にはそういうことであるかと思えます。ですから、私は大統領制はその空白を埋めるべく、必然的に登場してきた制度であろうと思います。

前にも申しあげたように、いかなる国にあつても、制度だけでは何も説明できない。現実の具体的な状況とか、その制度に乗っている人びとの個人的な力量と

か、個人関係とか、そういうものを踏まえて総合的に、あるいは動態的に、ダイナミックに把握しなければいけないと思うのです。例えばイギリスの議会制度と日本の議会制度が、制度上非常に似通っていると仮定しても、本当の動きは随分違う。それはイギリスという国のいままでの伝統や、日本の特徴が太いにかかわるだろうし、場合によってはサッチャーのような個性が、非常に実体を変えるということもあると思います。

ソ連は完全な一党独裁体制から、一応民主的法治国家を目標に掲げて、言うならば百八十度の転換をしようとしている。大きな溝を一跳びに跳び越そうとしている国ですから、その行方を見なければいけないわけです。

改革の不明点、問題点

急ぎ足でかなりテクニカルな話をしましたので、あるいは分かりにくいかとも思います。ではこの改革の不明点、問題点はどこなのか。実は挙げようと思えばいくらでもあります。

制度の不備

一つは制度の不備です。八八年の十二月からすでに三、四回、新しい政策が出ている。その政策は根本体制を変えようというのですから、必然的に憲法の規定を変えなくてはならない。そういうものが表れるたびに憲法改正になる。部分的、段階的修正を繰り返して今日に至っています。次々に新しいところを修正するというよりも、ある時ここを修正した。しばらくして、その修正したところをもう一回修正し直すというふうに、段階的、部分的修正を施しますので、しば

しは整合性に欠けることになります。うまく合わない。もちろん表面的には、法律屋さんが一生懸命目を配って気をつけています。が、何か新しいことをやると、その関係の条文だけではなくて、うんと離れたところにも同じ言葉を使っているためそこも直す。そういうことはもちろんやっていますが、全体を統一する思想がない。

つまり、ゴルバチョフは一体、グラントデザインを持ってペレストロイカをスタートしたのか、その場、その場で対処してきたのか。いろいろな推測がなされています。本当はどうであつたかはともかくとして、現実になされたことは、グラントデザインに沿っているとはとても思えない。したがって、制度があちこちで矛盾撞着を起しています。

細則の不足

次に法治国家と言いながら、細則が全く不足しています。憲法しかない。その憲法ですらちょこちょこ直さなくては行けない。その憲法に則った、より細かいところの法律は全然整備されていない。純法理的と言いか、法の理屈で見るとおかしいことだらけなのです。大体、憲法はそんなに細かいことを書くべきものではないのです。理念だけ書いてあればいいはずで。しかし、憲法にかなり細かいことまで書き込まないと、やっていけない。その憲法をしょっちゅう直している。もし法律に照らして、あるいは規則に照らして、という考え方をすると、いまは滅茶苦茶です。そういう規則や法律にとらわれないところが、一種の革命なんだろうが。

経験則、不文律が皆無

また、従来とは全く違う体制に移りつつあるため

に、経験則や不文律がない。以前は非常にリジッドで厳しい体制の中で、密室でやっていた。それなりにある種の法則性があつたわけですが、それを否定して、グラスノスチとか、民主化とか言い始める。規則がないということになると、これは混乱する。政治学的な理屈で動かないことがいっぱい出てきます。さきほどの表を見ても、これとこれは一体どう機能を分け合っているのか。ファンクシヨンの重複や権限の分離がはつきりしない。相互関係もはつきりしない。

社会的必然性の欠如

また、こういうものがすべて社会的な要請を欠いている。例えばイギリスのように古い国は、世界中にまだ例のない時に新しい規則を作った。それは、その時の社会的圧力が高まって、従来のやり方ではいけないから、こういう組織とこういう規則を作ろう、と言いつつながら作ってきた。つまり、社会的圧力によってある程度必然的に生まれてきたのです。しかしソ連の場合は、社会がそうやって動き出したのではなくて、上から「こうあるべきだ」という一種の理念が先行して作つていったものですから、背景に社会的必然性が欠けているわけです。

その結果、現在できかかっているものはまだ途中だと思ふのです。「読売新聞」と「朝日新聞」でまとめられている体制で固まるわけではなくて、おそらくもうしばらくは揺れ動くと思います。少なくともいまの段階が国民や社会各層の要望をきちんと反映しているのか。民主主義の理念として、みんなの思う通りになっているのか。社会法則的にソ連が動く時に、それをきちんと吸収するような格好になっているのか。あるいはチェック・アンド・バランスが機能するのか。不

足しているとはいえ法律は存在しているわけで、その法律が遵守されるという保障があるのか。チェック・アンド・バランスによってそれが保障されているのかという点、それも見えない。また、今後紛争が生じた場合、それをどう解決するかというルールがあるのか。

コントロール力に疑問

あるいは大統領や最高会議を含んだ国家機関が何かを決めた時に、それを実行する実力というシステムを持っているのか。従来の党機構はそれを持っていたわけだ。政治局が「こう決めた」と言うと、本当に実行できるかどうかは別の問題ですが、指令はしかるべきチャンネルを通じて全部下まで到達した。少なくとも、それに応じて各下部機関が何をやったかを報告する義務があつた。そこでごまかすこともできるわけですが、それは現実の問題であつて、きちんと隅々まで行き渡る党のコントロールはあつたわけだ。それを壊しながら新しいものを作ったわけで、この新しいものがそういうシステムを持っているのか、ということだ。

社会改革を誘導できるのか

つまり、現在行われている政治変革は、その新しい政治制度に見合った社会改革を誘導できるかが問題となる。本来だったら社会が動いて、それに見合った政治制度を作っていくのがノーマルな発展だと思ふのですが、ソ連の場合は上からの革命で、理念が先行しているわけだ。先行した政治制度が社会に働きかけて、それに対応した。例えば本場の議会を作ったと言ふなら、次々に政党が誕生する条件があるのかどうか。そういう意味で、社会変革となつて具体化、実質化するのが問題になります。

前にも申しあげた通り、これは上からの革命ですから、この「民主的法治国家」はもちろん、言葉の上でだれも反対するはずのない立派な理念です。が、問題はそれを支える市民社会がまだ成立していない点です。本来なら、そういうものができてくると、民主的法治国家と呼ぶに値するものができてくるわけですが、逆転しています。いくらうまくいったとしても、市民社会の成熟なんていうのは、えらく時間がかかるのはだれが考えても明らかです。ソ連では社会が成熟する前に、政治機構のほうが上からの指導で、上から順に変革されてきているわけです。これが社会構造の変化をどの程度導き出せるか。

具体的に言うと、集団利益を集約するシステムが機能するかという点です。一定の利害を持つ人が集まって、自分たちの要求を一つに絞り、それを社会に向かって打ち出すシステムのことで、古典的に言えば、例えば農民は農民党を作り、労働者は社会党を作り、自営業の人たちは自由党を作って……というようなことです。果たしてそういうシステムが機能する条件があるのかどうか。

こう考えますと、経済的には自立的な経営体、自分で損得を判断する経営体が出現しなければいけませんし、その活動を保障する市場が出現しなければ、いま言った利益集団は出てこないはずで、政治的には、政党が出現する条件が整っているか、政党間あるいはグループ間での合法的な政治闘争のための——選挙であれ言論戦であれ——ルールができていのかどうか。社会的には、共産党以外の自立的な集団、例えば宗教団体とか、ジャーナリズム団体とか、職能団体、弁護士団体のようなものが生まれて活動し、さらには

政治的な力を持つ条件が保障されているのかどうか。こういうふうにマクロに考えると、はなはだ悲観的にならざるを得ないわけです。

民主的法治国家への道

そういう状況で、私なりの結論を述べさせていただと、非常にコントロールの強い共産党一党独裁社会において、党の権威と特別権限が否定されれば、それはそのまま、いわゆる民主的・多元的な社会へ行く道ができた、あるいはそうならなければいけない、というふうに考えがちですが、実は全然そうではない。確かに、前のものが否定されなければ新しいものは生まれないけれども、民主的・多元的な社会は、実はそう簡単に生まれるわけではない。むしろ世界中でそうなっている国は少数で、それ以外のシステムがたくさんあるわけです。

従来の党指導が後退し、自己否定して、言うならば舞台から姿を消しつつあると同時に、国民の信頼も大幅に落ちていく。そこに代わって出てくるのは、結局強大な権力を持つ大統領であり、最高決定機関としていろいろなことをどんどん決めて実行する大統領府——ここでは連邦評議会と呼んでいます——こういうものがなければ、いずれ民主的法治国家が成立するにしても、あまりにも飛び越えなければならぬ溝は深いので、どうしても中間にそういうものが必要だと考えられます。

現にゴルバチョフ大統領が選んだ大統領府のメンバーは、自分を入れて十七人いますが、そのうち六人までがこれまでの政治局員です。政治局の中でゴルバ

チョフを支持する改革派と目されている人たちがみんなそこに入って、逆にリガチョフのような人は入っていない。彼はそのまま形骸化しつつある共産党に残って、もし共産党が沈没するのなら、船と一緒に沈没していくわけです。ゴルバチョフは、自分の手勢を引き連れてヒョイと次の船に移ったようなところがあります。

閣僚会議は実務家集団ですから、あの熱烈な一党独裁体制の中にあっても、一定程度の権限と権力を持っている。これはそのまま存在し続けても、そうおかしくはないと思います。

党は、いま申しあげたように、どんどん骨抜きされていくだろう。党が骨抜きされ舞台から退場していった後に残る、現在のソ連の現実に合っている政治権力集団はなにか。それは「民主的法治国家」という目標に、少なくとも建前上は整合すると同時に、従来の党支配のいい遺産はある程度受け継いで、そしてあの巨大で複雑な国家を強力にコントロールしていくのは、大統領府しかないのではないか。それを大統領府導入以前のように、最高会議という合議体にゆだねているのでは、ソ連がどこへ行くのか分からない。危ぶまなければ仕様がないうわけです。

そこで、最高会議はもちろん、民主的法治国家としては欠かせない構成要素ではあるものの、ゴルバチョフはそこに過剰に乗っからないような、そこから独立した体制を作ったんだろうと思われまします。つまり、最高会議議長というのは、逆に言えば最高会議に支配されてしまうわけで、ゴルバチョフがいくらでつべんてがなばつても、みんなが言うことを聞かなくなってしまうたらおしまいです。そこで過渡期として強力な指

導体制を作ったんだろうと思われます。

いま描いたようなシナリオにしたがって、共産党は自己否定を繰り返しながら平和に安楽死していき、一方で過渡期は強力な大統領制が機能し、そして徐々にその力も衰えて、民主的法治国家へスムーズに移行していくか、ということになりますと、これは難しいわけで、そのほかの可能性はいくらでもあります。

一つは、巨大な利益集団である党機構が、自然に自己否定をしながら舞台から退場するというのは考えにくい。事実上、大変な実権を持った多数の、おそらくかなり有能な実務家から成り立っている利益集団ですから、ある程度勢力を温存し抵抗する。エリツィンのような人は、「頭の固い保守的な一部の官僚主義者」と言いますが、常識的に考えると一部の官僚主義者というよりも、むしろ従来の党官僚や党の責任者の多数派がこういう人だろうと想像するほうが、ずっと現実的ではないかと思えます。ここが何をするか。

それから、個人独裁が強まっていく可能性もある。これは新聞などでもある程度予想されています。ところが、この個人独裁が一体どういう型になるか見当がつかない。スターリン型の個人独裁は、一党独裁のレーニン主義型の社会統制がまず存在して、それが完成した後、その装置を使ってスターリンが個人独裁をやったわけです。スターリンは、言葉の上では一切何も新しいものを出していない。全部「人民が」とか、「マルクスが」とか、「レーニンが」とか、ただ内容をすり替えただけです。しかし、今回はそれを否定しましたので、スターリン型になるわけにはいきません。フランコでもだれでも独裁者と言われた人たちは、社会的には資本主義経済、市場経済をやっている。そ

の中で、だんだん自分の勢力の及ぶ分野を広げていて、言うなれば独裁的な力を形成したわけです。それとも少し違う。もし個人独裁の傾向がだんだん強まるとしても、おそらく非常にまれな、世界史上初めて成立する、予想しにくいスタイルになるだろう。一体何を支持基盤にし、どういう方法を自分の政策遂行の主な武器にするかが分かりにくい、新しいスタイルであろうかと思われます。

よく推定として出てくる軍事クーデター説ですが、もちろん可能性は排除できないと思えます。ただ、軍事クーデターを起こす場合には大義名分がなければいけない。現状では、従来の一党独裁制、マルクス・レーニン主義が正しかったんだという大義名分しかないと思われます。ですから軍人の独走というよりも、軍人と一部の保守的官僚が結託してベレストロイカを否定して、従来のそれなりに安定した、整合性を持った一党独裁体制に戻ろうという試みはあり得ると思えます。が、おそらく国民の支持は全く得られないし、経済を救うこともできない。仮に一時的に成立したとしても、維持しきれない。維持しきれないからこそベレストロイカが始まったわけですから。

はなはだ暗いシナリオばかりが思い浮かぶ。しかも私は素人ですから経済の話は一切しませんでした。経済のほうの状況を見るとますます暗くなるのですが、それをしないでもあまり明るくはないのですね。

ただ現実と切り離して政治制度だけを見て、一党独裁体制から民主的法治国家という目標に向かって動いていると見ると、かなり多くのことがなし遂げられたし、理想的には一歩一歩踏み越えてきているということとは言える。ですから、あまり現実的ではありません

が、経済や民族というややこしい問題を排除して政治改革という狭い範囲で見ると、ある程度楽観的に余地もあるし、非常に高く評価する余地もあると思えます。

大統領制はそういう流れの中で、非常に明確な第一歩を踏み出した、と私は思っております。

質疑応答

佐々木(中部日本放送OB) バルト三国の問題は「スターリン憲法」のできた後に起こった事態です。したがって「スターリン憲法」にはバルト三国についての規定はないはずですね。ただし、共和国連邦を作ったのですから、各共和国と中央との関係はこうだ、という規定はもちろんあるでしょう。けれども三国の名前を挙げて、それが憲法何条によってこういう待遇を受ける、ということはないはずですよ。

宇多 いや、実はあるのです。

佐々木 リトアニアとラトビアは独立宣言をし、中央は独立宣言を取り消さなければ交渉に応じられないと言う。そこには憲法の読み方に違いがあると思う。一方アメリカはシニワルナゼ外相に、軍事力を使っては困ると言い、シュワルナゼ外相も軍事力を使いません、と言っている。そうするとリトアニアは一体どうなるのか。

宇多 日本のような国では憲法改正をするのは大変なこと、当然敷居も高くなっていますし、いろいろな議論も起こります。しかし、ソ連の場合は何しろ満場一致ですから、いつでも憲法改正ができるわけです。「スターリン憲法」と呼ばれるものができたのは

一九三六年です。ご指摘のとおりバルト三国併合以前ですが、実はあの中に——いまの憲法も同じですが——共和国の名前が全部列挙されています。もつとひどいことに省の名前が全部列挙されていたのです。したがって、例えば一つの省を二つに分けるのは憲法改正事項ではなく、行政の日常的に起こり得る事項だと思いますが、形式的には憲法を改正しないとできなかったわけです。

ところが、全員が挙手することが義務付けられている以上、いつでもできるわけで、別な言い方をすればほとんど毎年少しではあるが憲法を改正していたのです。したがってバルト三国の国民が選んだ議員が議決した併合の要請に応じる、という決定が出ればすぐに共和国名が列挙されているところに加えられるわけです。そういう意味で憲法に書かれているわけです。

現在起こっている事態は憲法論議ではないと思います。ソ連側の言い分はこうです。併合自体は合法的に行われた。つまり要請にしたがって併合したのだ。だからリトアニアはソビエト連邦の一員である。したがって、出て行くのはいいけれども、当然ながら現在の法律の中で処理しなければいけない。ところで憲法には「離脱の自由を有する」と書いてあるのです。これはスターリン時代からいわれる「ブレジネフ憲法」に至るまで、全部に書いてあります。ところが、どこにもその手続きが書かれていない。これはソ連の法律の一般的特徴かと思えます。そういうことは起こり得ないものだから、平気で書いておいて、起こった場合の処置は全然心配していないのですね。

そこで、いま大急ぎで離脱法を作って「あなたたちはいまはソ連の構成員なんだから、きちんと手続きを

踏んで、出て行くなら出て行きなさい」と言っているわけです。バルト三国は、憲法以前に、そこから考え方が違っている。彼らは「そうではなくて、われわれはもともと独立国である。そこへ軍隊が入ってきて暴力によって占領された。その占領がたまたま五十年続いているんだ。したがって、われわれは離脱を求めている。なぜなら、初めから加盟していないのだから離脱できないんだ。われわれが求めているのは占領の中止である。本来必要はないけれども、事実上独立していなかったの、念のために独立回復確認宣言をする」と言うわけで、真っ向から対立しているわけです。ですから、これは憲法のどこに何が書いてあるかという問題ではないと思います。

他国との関係ですと、アメリカとイギリスはこの問題に関しては姿勢がはっきりしています。フランスは少し違って妥協したり、あやふやです。日本は片方の当事者の同盟国ですから、よく訳が分からなくなっています。ドイツに至っては、あの時の片方の当事者ですから……。

アメリカ、イギリスは非常にはっきりしていて、モロトフ・リッペントロップ秘密議定書、あるいはスターリン・ヒトラー条約によってバルト三国を併合したことを不当だと認めてないわけです。ですから、アメリカは法的にはバルト三国をソ連の一部と見ていない。アメリカ大使は、絶対にあの三国には行きません。したがってアメリカは、理屈の上ではリトアニアの独立回復宣言直後にそれを承認しなければいけないわけです。ところが現実の政治では、必ずしもそういうふうな動くのがいいというものではない。あまり無茶苦茶をしてもらっては困るとか、あまり跳ねない

でほしいと思いつつ、一方では支持しないわけにはいかないの、**「軍隊だけは出すな」**と言っているわけです。ただ同時に、リトアニアが期待したように、即時承認という動きはしないで、非常に慎重に見ている。リトアニアの肩を持って、ソ連を一層混乱に追い込むのは、アメリカ自体の、あるいは世界全体の平和にとってマイナスだと思っている。こうなってくると、現実政策上、非常に複雑な時期に入っているのだらうと思います。

小野(北海道新聞OB) 先だって「イズバスチャ」の副編集長が会見した時、来年の早い時期にゴルバチョフ大統領が訪日するだろう、と言われた。ゴルバチョフ大統領はその時、考えられるシナリオとしては、どういふものを持つてくるのか。

例えば日本で非常に重視している北方領土問題には、何か答えなければならぬだろうと考えられる。ある人は大胆に、「北方領土を日本は買い取りなさい。ソ連にはおカネが必要なんだ」、あるいはそのおカネを裏付けとする物とか、技術とか、日本との経済協力とか、提携などを考えているのではないかと、言う人もいます。北方領土をカネで買うといっても、そんなり返すのかどうか。軍事的な意味はだんだんと薄れていくとしても、アメリカが軍事基地に使うのでは困るというの、以前からソ連が言っております。あるいはお互いに自由に使うという統治方式を取るのか。架空の問題ではありますが、極めて現実的に迫ってきていますので、どういふ具合に考えたらいいか。

宇多 正直に申しあげて、私は果たしてこういう質問にお答えする資格があるかどうか分からないのです。多少見聞したことを交えて、私の考えを述べさ

せていただきます。当然ながらゴルバチョフ大統領は、北方領土問題に関して、何らかの提案を持たないで来られるとは思っていないはずで、そうすると、一体その靴の中身は何だろうというのが日本人としては大変気になることです。お答えにはならないのですが、二つの要素があると思います。一つはゴルバチョフのように新しい感覚を持った指導者が出てきたから、われわれにとっては非常にチャンスだという考え方がある。それは事実その通りなのです。つまり、グロムイコーブレジネフ型では全く事は動かなかったわけです。

ところが、グラスノスチとある程度の民主化というのは、明らかに北方領土返還に対してマイナスに働きます。あそこには現実に住んでいる人がいるし、国民の意見にこの問題をゆだねれば、当然愛国的というか、非妥協的というか、その方向に走るのはこの国でも同じです。スターリン型、あるいはブレジネフ型ならば、何らかの理由で「返そう」と決心したら、密室で返すことを決めてワッと発表してしまえばよろしいわけです。ところが、アフアナシエフという改革派の人が日本へ来て「返してもいいじゃないか」などと言うと、すぐさま極東地方に伝わって、「アフアナシエフはけしからん」という集会を開いたりしている。そういう意味で、われわれに似てきたわけで、これは大変マイナスになる。

現に、この間、私がモスクワに行った時、現地のいくつかの新聞社の特派員と話して聞いたんですが、エリツィンは日本に来る前はオフレコで相当大胆なこと、「返したらいいじゃないか」みたいなことを言っていたらしいのです。しかし、来てみたらご存じの通

り、大変慎重になった。二つの発言の間に、彼は、ソ連邦の中の最大の構成共和国であるロシア共和国の議長または大統領になって、それでゴルバチョフと張り合おうという、言うなれば非常に大きな戦略がだんだん固まっていたらしい。そのポストを狙う人が「あれは日本に返したらいいんだ」なんてあっさり言っている選挙に具合が悪いので、にわかに慎重になった、というふうに伝えられています。

ゴルバチョフに余裕があればともかく、いまのようにあらゆる問題で追い詰められ、しかもそれなりの自由化が進んでくると、果たしてどこまで靴の中に詰めて来られるか、という危惧があります。彼は非常に柔軟な発想の持ち主で、いままでのソ連では絶対に言わなかったことをバツと変える。軍縮問題でも何でも、そんなことがあったわけです。そういう決断は期待できるのですが、一方で非常に大きなブレーキがかかっている。

次に、買い取るという話ですが、常識的に考えると、多かれ少なかれ、その方向でいくのではないかと思います。果たして四島なのか、二島なのか、三島なのか細かいことはともかくとして、ソ連側も譲る。日本側もそれに対して何らかの返しをする、という形でしか動かないわけです。「不当に取られたんだから何も言わずタダで返せ」と言っても相手がいる。ただその場合の問題は、表面き買い取ったという印象を絶対に与えないような仕掛けがたかさんないと、ソ連は収まらない。十八世紀にアメリカにアラスカを売ったのは失敗だったなんて、まだ言っているのですから（笑）。また国土を切り売りしたなんて言ったら、裏切り者になってしまう。現実がいくらそうであっても、

絶対におカネで引き取ったのではない、という形をソ連の国民と指導者に向かって、作り上げる必要があるかと思えます。

日本の問題としては、「四島即時一括無条件返還」以外の「二島でもいい」などという可能性を示唆すると皆が怒るんですね。日本の中で、どこまでのコストは我慢しようという議論が詰められていない。もちろん、タダで返してくれば、それにこしたことはないけれども、分りやすくするために「買い取る」という言い方をすると、一体いくらまでなら払う気があるのか。あまり巨大であつたら異論が出て、そんなにカネを払うんだつたら要らないよ、という意見が当然出るわけです。「どの辺りまで」というコンセンサスができるかどうか。これは議論もなされていないわけで、自民党あたりの点を稼ごうという人が、とんでもない数字をワッと出す心配もある。すなわち、外務省がいま一番恐れているのは、自民党の有力な人たちがとんでもない数字を出したりしたら、「そんなにおカネを払っていないのか」ということにもなるだろう。つまり、いままではソ連側が「問題は存在しない」と言っていたものだから、日本にとっては非常に楽で「ソ連は悪い奴だ」と言っていればよかった。ところが、次から次へと公式、非公式の案が出てくるとなると、そのたびにまじめに対応しなければいけない。四島一括全面返還だけではダメなのです。果たして政府、外務省、ジャーナリズム、国民の側に、そういう事態に柔軟に対処する心構えができていくか。いままでは楽をし過ぎた。「あいつは悪い奴だ」と言っていれば済んでいた名残があるのではないか、というふうに自戒しています。

蕪沢(日本経済新聞OB) 二月二十五日付の「サ

ンデー・タイムス」で、サッチャー首相は「驚くかも知れませんが、ソ連を完全に民主的な国家に変えることがゴルバチョフの革命の目的だ。初め彼は、共産主義を変えようとしてこれを達成しようとした。それが不可能だったので、複数政党制に向かって全く新しい哲学を説いているのです」と答えていた。すなわち、ソ連は完全な民主国家になるだろうと見ているわけですが、きょうのお話では必ずしもそうはいきそうもない。ソ連の中に政党ができてくるかどうかも分からない、というお話でした。私もきょうのお話のほうに賛成です。何しろゴルバチョフは、ブレジネフよりも強大な権限を持ったような感じがして、また元へ戻ったのではないかとすら思うくらいです。一体ソ連はサッチャー首相の言うように、民主国家になっていくのでしょうか。

ロシア人は、もともと独裁者を喜ぶところがあるというか、独裁者が出た時のほうが国力が盛んであり、貴族が抗争を繰り返すとダメになってしまう。だから一人にやってもらったほうがいいところがあるのでしょうか。

宇多 まず最初にサッチャー首相の発言ですが、私は全く信用していないわけです。というのは、サッチャー首相が信用に足らない人物だという意味ではなく、ああいう立場にある人は、本当に分析した結果を自分の損得にかかわらず言う、という職業の人ではなくて、ある方向へ誘導したいとなれば、そういうことを言うべき人なのです。したがって、かつて「彼とはビジネスができる」と言ったのも、彼女なりの非常に深い読みがあつての発言であつて、ソ連が本当はどうだと

いう分析とは無関係だろうと思います。そういう意味で、あまり参考にする必要がない意見だと思っています。

次に、独裁者待望論です。確かに政治・文化的にロシア人はそういうところがあるかと思っています。国民が何を望んでいるかは、非常にむずかしい問題です。

日本人だって、一体何を望んでいるのかについてはいろいろの人がいろいろなことを言っていて、決め手はないわけです。つまり、科学的ではないというか、学問的ではないわけですね。多少なりとも学問的に予測しようということになると、先ほど申しあげたことになるわけで、政治力学の論理のようなもので、どこかへ権力が集中していくのは避けられない。さらに国民的伝統や文化は、それを支持するであろうし、あるいは増大する混乱に耐えられなくなつて、そこへ収斂していく。経済の混乱を抑えようとか、権力が一つのところから離れていく時に、国全体を空白状態にしないようにしようという場合には、結局強い指導力が必要だということ論理の問題をお話しました。私は、ゴルバチョフに権力が集中していくことに歴史小説的関心を持っているわけではありませんが、政治力学的に論理的に判断すれば、おそらくそういう方向だろうと思います。

現在、ポポフとか、アフアナシェフのようなタイプの人たちは「ゴルバチョフを基本的に支持してきたが、いまはけしからん。ツァーになりつつある」と言っている。ドロドロした話になりますが、現にそっちの方向にいつている。それが流れの中ではかなり必然的であろうと考えます。

ところで、ブレジネフを超える権力とおっしゃいましたが、ブレジネフは非常に不思議な人物で、政治学

的には個人的権力を持っていたとは言いがたい。アフトルハーノフという亡命学者がブレジネフ論を書いた時に「私は、ブレジネフという人物に本を書くだけの魅力をも全く認めない。あれは凡庸な人物である。にもかかわらず、なぜこの本を書くかという、彼は自分がこれから書くこととしているソ連の体制——ノーマンクラツィラという言葉は使わないのですが——階級の僕である。それに一番適した人物であり、それを一番うまくやっている人物である。システムの代表として彼の話をしたい」という前書きで論を始めている。みんなが寄つてたかつて彼を支え、そして彼の重みでみんなも成り立っているという、非常に不思議なシステムの産物なのです。ですから、あそこに強大な権力があつたというのは、ちよつと違ふと思います。

(文責・編集部)

うだ ふみお氏略歴 一九四一年生まれ、神奈川県出身。六四年上智大学外国語学部ロシア語学科卒。同年、外務省の語学研究員としてモスクワへ。引き続き駐ソ日本大使館勤務。七〇年上智大学外国語学部専任講師。八二年から教授。七九年から八一年まで、米シガン大学ロシア東欧研究センター客員研究員。著書に「ソ連 政治権力の構造」(中央公論社)など。